

りそな 米国優先リート証券ファンド2015-03

愛称：イールド・スターⅢ

追加型投信／海外／不動産投信(リート)

信託期間：2015年3月31日 から 2020年3月19日 まで

基準日：2020年2月28日

決算日：毎年3月22日および9月22日(休業日の場合翌営業日) 回次コード：3260

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2020年2月28日現在

基準価額	9,862 円
純資産総額	30億円

期間別騰落率

期間	ファンド	米ドル
1カ月間	+1.6 %	+0.3 %
3カ月間	+3.2 %	-0.1 %
6カ月間	+7.5 %	+2.8 %
1年間	+10.1 %	-1.3 %
3年間	+15.0 %	-2.8 %
5年間	-----	-----
年初来	+2.6 %	-0.1 %
設定来	+16.6 %	-8.9 %



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/09)	140円
第2期 (16/03)	200円
第3期 (16/09)	150円
第4期 (17/03)	180円
第5期 (17/09)	180円
第6期 (18/03)	180円
第7期 (18/09)	180円
第8期 (19/03)	180円
第9期 (19/09)	180円

分配金合計額 設定来：1,570円

分配金 + 基準価額

2月28日時点 11,432 円

※「分配金 + 基準価額」は設定来の分配金(1万口当たり、税引前)の累計額に基準価額(1万口当たり)を加算した額をいいます。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
コール・ローン、その他		100.0%
合計	---	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	100.0%

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※「配当利回り」は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)によるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※用途名は、FTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)による発行体の分類に基づき、C&Sが作成したものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

《基準価額の月次変動要因分解》

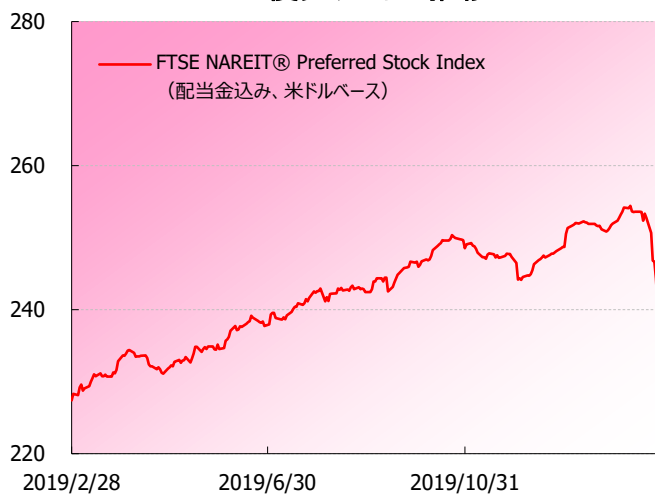
2020年2月末の基準価額	9,862 円
2020年1月末の基準価額	9,710 円
変動額	152 円
優先リート要因	▲71 円
(うち価格要因)	▲84 円
(うち配当要因)	13 円
為替要因	235 円
小計	164 円
分配金	0 円
運用管理費用、その他	▲12 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

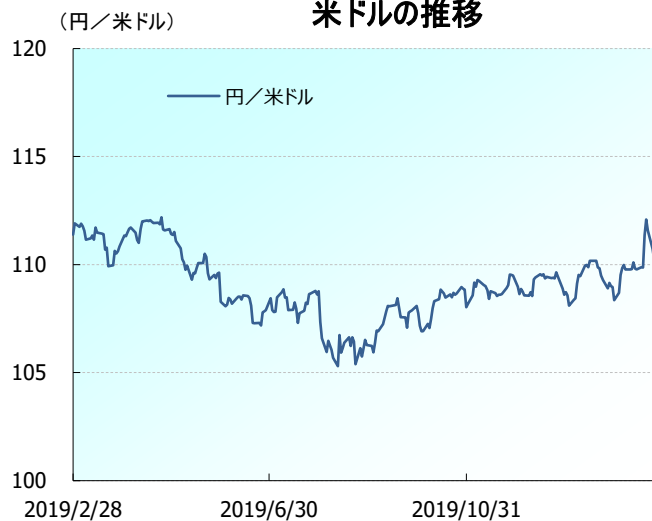
《参考》優先リートと為替の動き

(2019年2月28日～2020年2月28日)

優先リートの推移



米ドルの推移



(出所)ブルームバーグ

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。「NAREIT®」は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

【市場動向】

米国優先リート市場は下落しました。

米国債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広まったことから、世界経済への懸念とともに投資家心理の悪化から安全資産である米国債券が買われ、金利は低下しました。また、経済への悪影響が懸念されるとともに市場が複数回の利下げを織り込む中、月の終わりには、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長は、緊急声明において追加金融緩和を示唆しました。

米国優先リート市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広まったことで世界経済への懸念が高まりました。市場のリスクセンチメントが悪化する中で、米国優先リート市場は下旬にかけて下落基調で推移しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

月中旬にかけて米ドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当ファンドは、2020年2月20日に基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算します。）が11,500円を超えたため、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ないました。詳しくは「運用方針」をご参照ください。

運用のポイント

優先リーートの組入比率は高位を維持しました。用途別では引き続き、各種不動産、ショッピングセンターなどの比率を高位としました。

【今後の展望・運用方針】

運用方針

当ファンドは、2020年2月20日に基準価額が9,936円となり、既払分配金（1,570円）を加算した基準価額が11,506円と11,500円を超えたため、信託約款の規定（※）に基づき、繰上償還をさせていただきます。当ファンドではその後、組入証券を順次売却しファンド全体で安定運用に移行いたしました。

当ファンドを長きにわたりご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

（※）当ファンドは、繰上償還条件として、「基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算します。）が一度でも11,500円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。」と信託約款に規定されております。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 米国の優先リートに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国の優先リートに投資します。
 - ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
(優先リートとは)
 - ◆企業が発行する優先株に相当し、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いが優先され、また破綻時の弁済が上位にあります。
 - ◆通常、額面に対する配当率があらかじめ決められています。
 - ◆一定期間経過後、発行体が額面で償還できる権利がついています。
 - ◆このため、一般的に普通リートより高い利回りになる傾向があります。また、普通リートと比較して価格変動が穏やかになる傾向があります。
2. 優先リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
3. 「分配金+基準価額」が一度でも11,500円を超えた場合、安定運用に入った後、繰上償還します。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「米国優先リート・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「優先リートへの投資に伴うリスク（繰上償還に伴うリスク・配当の繰り延べリスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.694% (税抜 1.54%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

りそな 米国優先リート証券ファンド2015-03（愛称：イールド・スターⅢ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。